

1. 基本情報

事務事業名	10 大門市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	10,939 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化		
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B		
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			40.4	40.4	
			実績		40.4	43.2	2.8	333.5 円
			単位コスト	円	1,143,985 円	1,039,931 円	-104,054 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			69.7	69.7	
			実績		69.7	68.4	-1.3	317.7 円
			単位コスト	円	663,085 円	656,798 円	-6,287 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	区分
職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	財源
賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,872	1,797	-75	
退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	359	337	-22	
その他	0	0	0		合計(a)	0	2,231	2,134	
小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失(c)	0	0	0	
物件費	10,386	10,601	215	臨時利益(d)	0	0	0	0	
維持補修費	4,736	636	-4,100	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0	
減価償却費	1,986	1,986	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	43,986	42,791	-1,195	
その他	0	0	0						
小計	0	17,108	13,223	-3,885					
支払利息	0	0	0						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	93	93	0						
小計	0	93	93	0					
小計	0	46,217	44,925	-1,292					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0						
合計(b)	0	46,217	44,925	-1,292					

区 分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		89.2	90.3
受益者負担割合(a/b)		4.8	4.8

5. 人員体制 (単位:人)

年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	-0.00
再任用職員	2.00	2.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00
計	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,127,063円 物件費（光熱水費）2,098,103円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）91,530円 [ヘビーキーボード] 維持補修費（修繕料）622,836円 [会議室ブラインド・体育館暗幕他] 		<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,500回、人数 30,703人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,372回、人数 24,049人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 276,750円 	
<p>主な増減理由</p> <p>平成29年度は、高圧受電引き込み設備の修繕費があったため、大幅な減</p>		<p>主な増減理由</p> <p>29年度センター使用回数4,200回（前年比+300回） 29年度体育館使用回数2,392回（前年比△20回）</p>	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	398,362	396,376	-1,986	負債の部	固定負債	0	0
		土地	379,045	379,045	0		地方債	0	0
		建物	165,059	165,059	0		退職手当引当金	18,711	18,350
		減価償却累計額	-146,637	-148,599	-1,962		その他	0	0
		その他	895	872	-23		流動負債	0	0
		インフラ資産	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0
		土地	0	0	0		未払金	0	0
		工作物	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244
		減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0
		その他	0	0	0		合計	20,858	20,594
	物品	2,323	2,323	0	固定資産等形成分	398,362	396,376		
	減価償却累計額	-2,323	-2,323	0	余剰分(不足分)	-20,858	-20,594		
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部	0	0		
	投資その他の資産	0	0	0	合計	377,504	375,782		
流動資産	現金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	398,362	396,376		
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	398,362	396,376	-1,986						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・大門市民センター用敷地 5,310.32平方メートル	決算額の主な内訳	・大門市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 808.45平方メートル ・大門市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 651.01平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果 解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費 66,960円) 霞老壮大学教室(開催 12回、参加人数 1,078人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 体育館暗幕、本館カーテン等修繕を実施し、利用者の快適性向上対策を図ることができた。 				
事業評価【Check】			総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が低い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。 会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等に対し工夫を継続し、コストの削減に努める必要がある。 また、施設の老朽化が著しいため、突発的な修繕等の発生が危惧されることから、それを抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--